

# 景気見通し調査(平成24年12月期)

## 調査結果

福井商工会議所  
中小企業総合支援センター

### 【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

- 調査時期** 平成24年11月30日(金)～12月4日(火)  
**調査方法** F A Xによる送付、回収  
**調査対象** 福井商工会議所 会員小規模事業所より 350件を抽出  
(製造業・建設業・・・従業員20人以下の事業所  
卸・小売業、商業・サービス・その他・・・従業員5人以下の事業所)  
**回答数** 190件 (回収率54.2%)

	製造	建設	卸・小売業	サービス・その他	合計
5人以内	10(13.7)	20(27.4)	26(35.6)	17(23.3)	73
6～10人	14(29.8)	15(31.9)	9(19.1)	9(19.1)	47
11人以上	18(25.7)	16(22.9)	14(20.0)	22(31.4)	70
合計	42(22.1)	51(26.8)	49(25.8)	48(25.3)	190

### 文中にでてくる「DI値」とは

ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇」したとする企業割合から、「悪い」「下落」したとする企業割合を差し引いた値。

## 【調査結果の概要】

### 続く低水準での足踏み 先行きへの警戒感強まる 全業種で販売価格低迷により売上ダウン

- 1) 業界全体の景況 DI 値は▲67.6と前回調査(H24年9月)から2.9ポイント悪化。業種別にみると前回調査に引き続き「建設業」のみ改善となった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲72.6で10.9ポイントの大幅悪化。業種別では「製造業」を除くすべての業種で悪化を予想する一方、「製造業」では円高基調の弱まりから改善を予想している。
- 2) 自社の景況感をみると、現在のDI値は▲51.8となり、前回調査に比べ9.5ポイント悪化。業種別にみると「建設業」のみ横ばいとなりそれ以外のすべての業種で悪化となった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲64.7となり、「現在」との差も12.9ポイントと拡大。先行きへの警戒感は強まった。「業界の景況」については改善を予想した「製造業」も、「自社の景況」については悪化を予想。
- 3) 売上(受注高)については、現在のDI値は▲37.8と前回調査から9.1ポイント悪化となった。これまではいずれかの業種が改善を示し、全体で改善傾向が続いていたが、今回は全業種でマイナス幅が広がり、一転悪化となった。業種別にみると、全業種で悪化となる中で特に「製造業」で前回調査から17.7ポイントの大幅な悪化となった。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲53.2と大きく悪化。「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差も前回3.2ポイントから今回15.4ポイントと大幅に広がり、先行きへの警戒感は強まった。
- 4) 仕入価格については「現在」DI値は▲15.0で前回調査より4.3ポイント改善。3ヶ月後の先行DI値も▲15.4と前回調査より3.2ポイント改善となった。業種別にみると「製造業」を除く全業種で「現在」・「今後(3か月)」ともに改善。
- 5) 販売価格は現在DI値で▲30.3と前回調査(H24年9月)と比べ13.4ポイント悪化。特に「卸・小売業」で下落幅は大きく、小売業では「歳末商戦に向けた安値競争」、卸売業では「取引先からの値引き要請」が要因との声が聞かれた。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も▲30.8と現在並みの低水準を予想している。
- 6) 採算(収支)状況については、現在のDI値は▲41.1と前回調査からほぼ横ばいの結果となった。業種別にみると「建設業」のみ前回に引き続き大きく改善となったが、「良い」と回答した企業は1社も無く、依然十分に採算がとれているとは言えない。「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲51.9となり、「現在」との差が10.8ポイントと大きく広がり今後の収支状況について警戒感は強まっている。

#### 1) DI 値前回調査との比較

※－(マイナス)は悪化、＋(プラス)は改善

	業界 DI		自社 DI		売上 DI		仕入 DI		販売 DI		採算 DI	
	現在	先行										
全業種	-2.9	-10.9	-9.5	-22.0	-9.1	-21.3	+4.3	+3.2	-13.4	-8.0	-0.8	-9.5
製造業	-6.3	+7.2	-11.2	-22.0	-17.7	-8.9	-9.1	-14.7	-13.8	-10.9	-12.5	-11.6
建設業	+3.6	-13.1	-0.1	-14.9	-2.3	-10.9	+4.0	+7.7	-3.3	-4.8	+11.1	-6.8
卸・小売業	-7.1	-16.6	-14.9	-20.8	-4.8	-35.3	+15.2	+8.3	-33.3	-17.6	-4.0	-12.3
その他	-3.3	-19.6	-13.6	-32.1	-11.2	-29.1	+3.8	+8.8	-1.0	+1.6	-0.7	-10.7

【業界別動向】

業種		キーワード		業界 (現在)	自社 (現在)	売上動向 (現在)
製造	+	・若干の円安傾向(眼鏡)	前回 H24. 9			
	—	・自動車関連の不調(機械金属) ・円高の影響(繊維) ・ユーロ安の影響(眼鏡) ・受注減少(繊維) ・取引先の海外進出(電子)	今回 H24. 12	 	 	 
建設	+	・物件数が増加 ・消費税の増税前駆け込み需要 ・年末完成物件の駆け込み	前回 H24. 9			
	—	・受注量減少 ・受注単価の下落 ・公共事業の減少 ・降雪期の現場休止 ・県外工事増のため経費増	今回 H24. 12	 	 	 
卸・小売	+	・年末商戦に期待(小売) ・復興関連資材の動き良好(卸売)	前回 H24. 9			
	—	・企業の販促費の縮小(小売) ・個人消費の低迷(小売) ・選挙(卸売) ・対中国問題(卸売) ・県外大型店の進出(小売) ・取引先からの値引き要求(卸売)	今回 H24. 12	 	 	 
サービス・その他	+	・取引先の増加(環境関係) ・年末商戦を期待(広告)	前回 H24. 9			
	—	・取引先の相次ぐ廃業(専門) ・原油価格の高騰(運輸) ・価格下落、供給過多(不動産) ・2月の閑散期(クリーニング)	今回 H24. 12	 	 	 

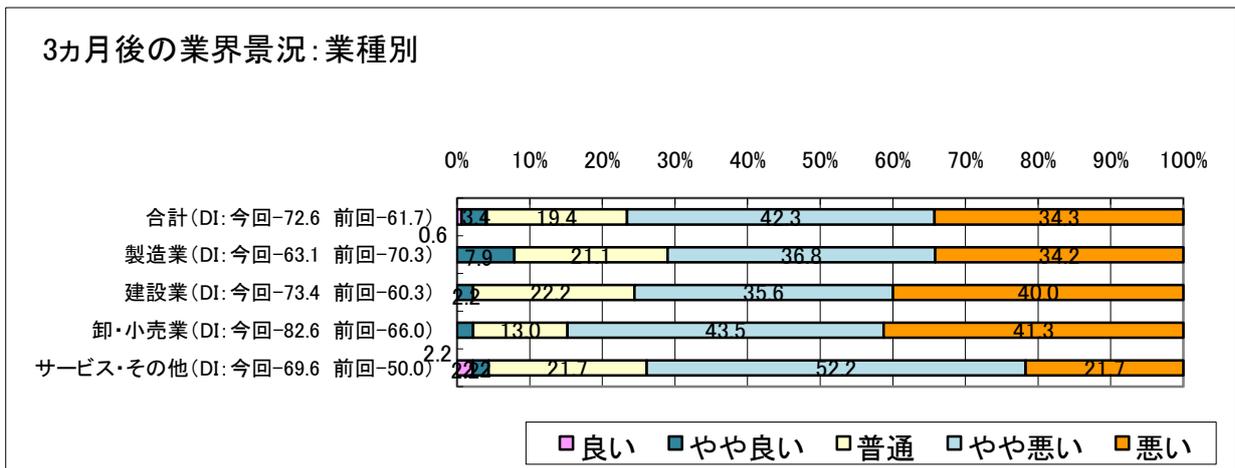
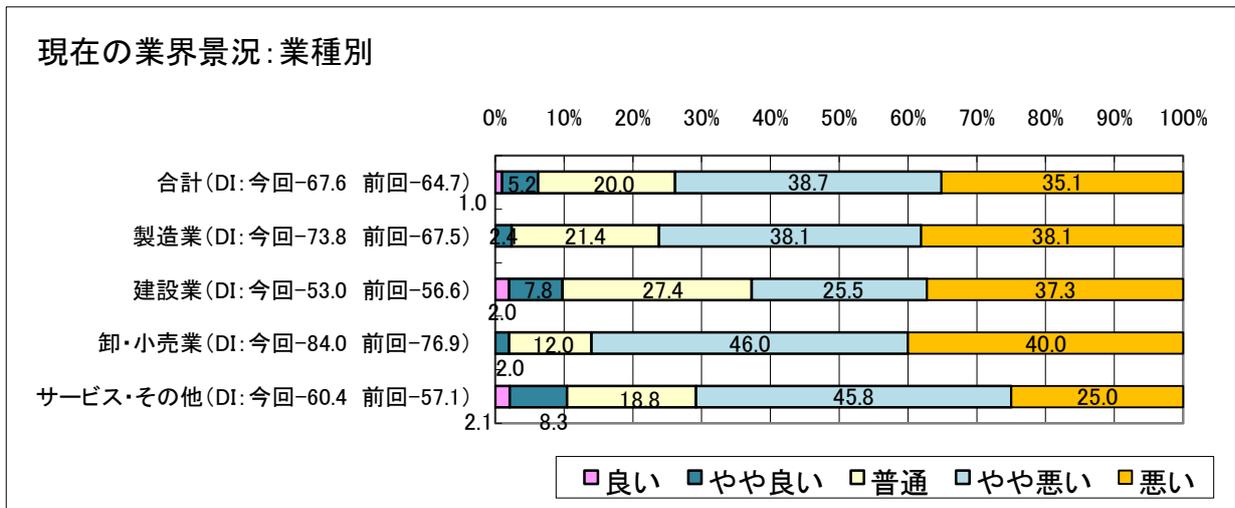
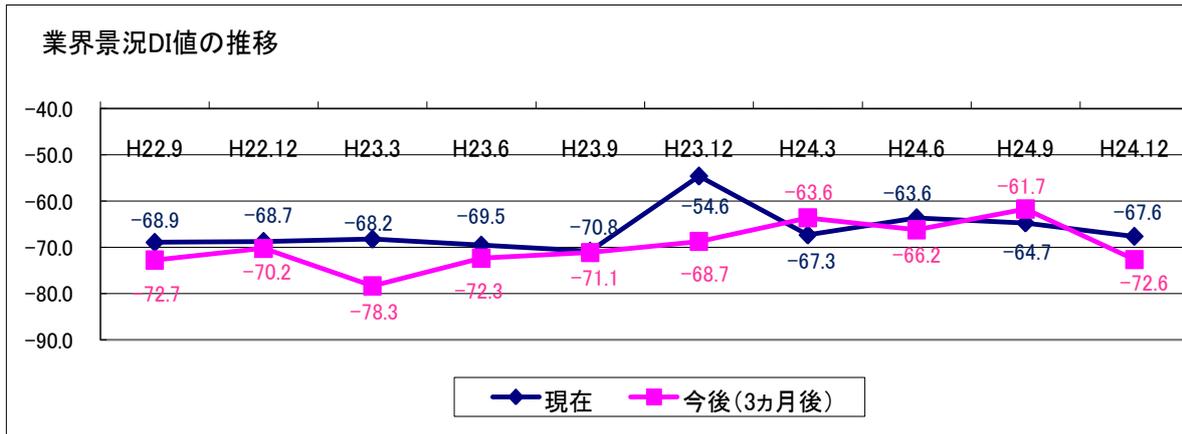
DI値	天気	DI値	天気	DI値	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

## 【業界の景況】

### 低水準で足踏み 先行きへの警戒感強まる

業界全体の景況DI値は▲67.6と前回調査(H24年9月)から2.9ポイント悪化。業種別にみると前回調査に引き続き「建設業」のみ改善となった。降雪前の駆け込み工事や消費税増税を見越した建築需要の前倒しが要因との声も聞かれた。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲72.6で10.9ポイントと大幅に悪化。業種別では「製造業」を除くすべての業種で悪化を予想する一方、「製造業」では円高基調の弱まりから改善を予想している。



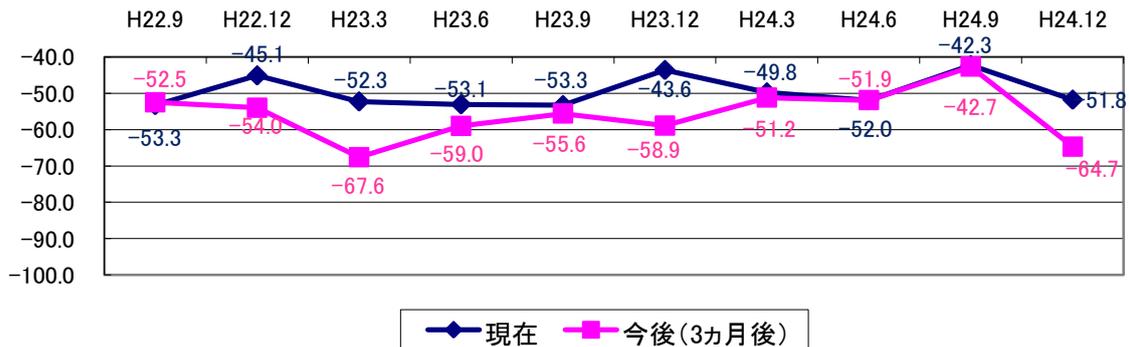
## 【自社の景況】

### 改善傾向から一転悪化 先行きについても警戒

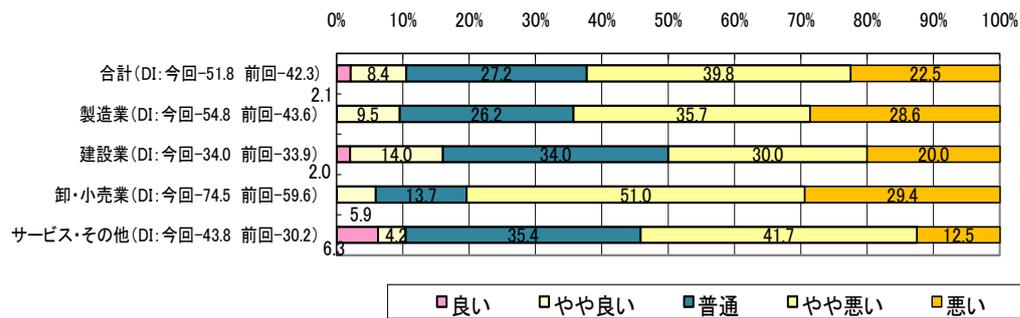
自社の景況感をみると、現在のDI値は▲51.8となり、前回調査に比べ9.5ポイント悪化。業種別にみると「建設業」のみ横ばいとなりそれ以外のすべての業種で悪化となった。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲64.7となり、「現在」との差も12.9ポイントと拡大。先行きへの警戒感は強まった。「業界の景況」については改善を予想した「製造業」も、「自社の景況」については悪化を予想。業界の景況の改善がすぐには自社に影響を及ぼさないとの考えが窺える。

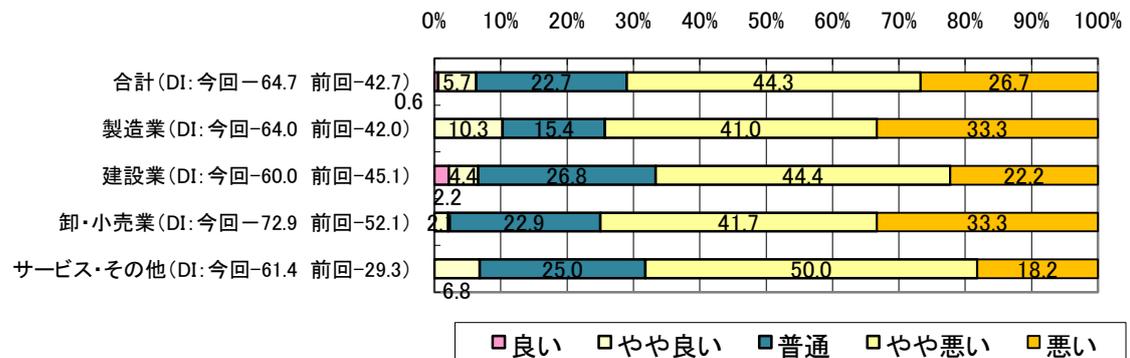
自社景況DI値の推移



現在の自社景況:業種別



3ヵ月後の自社景況:業種別

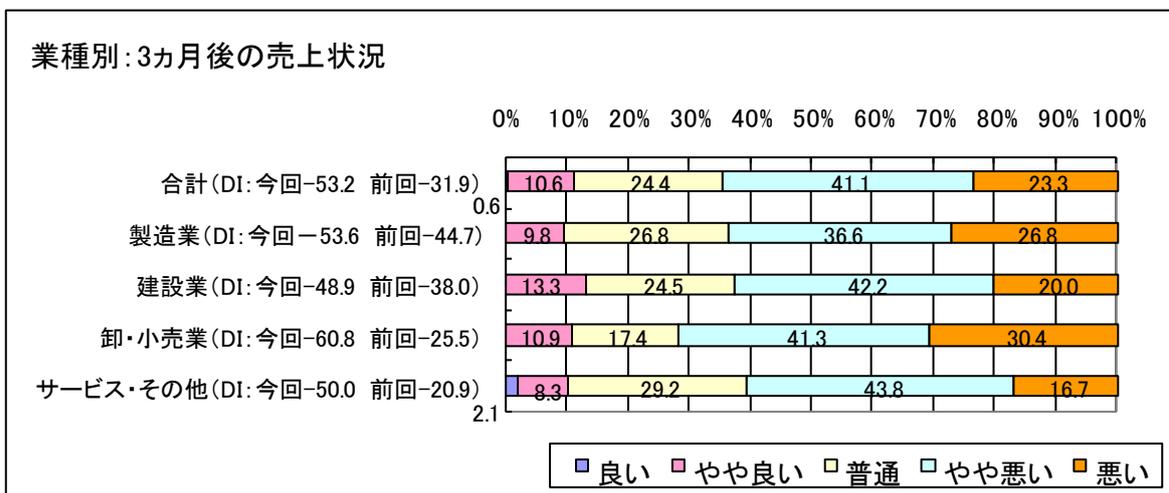
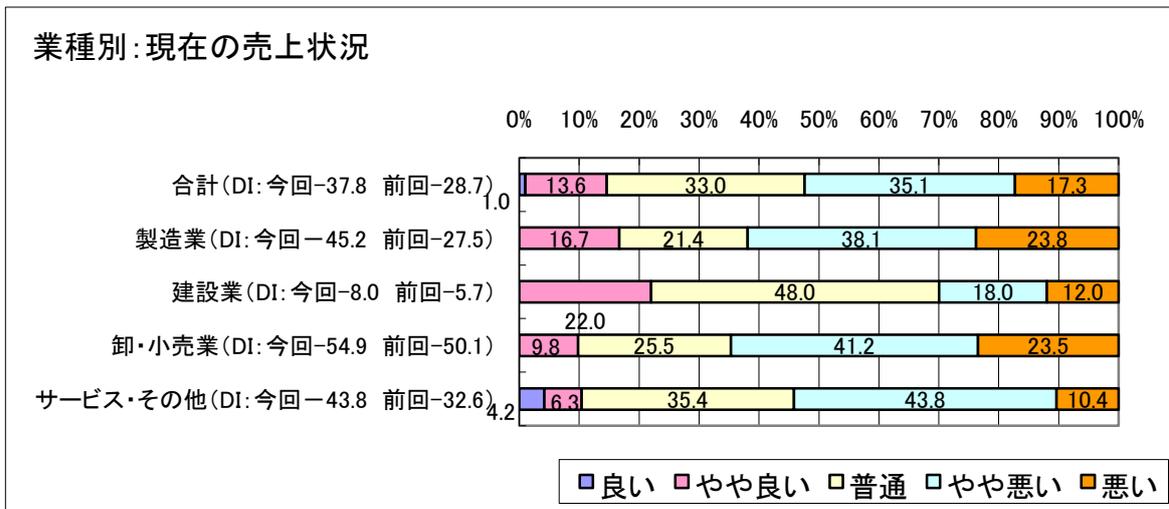
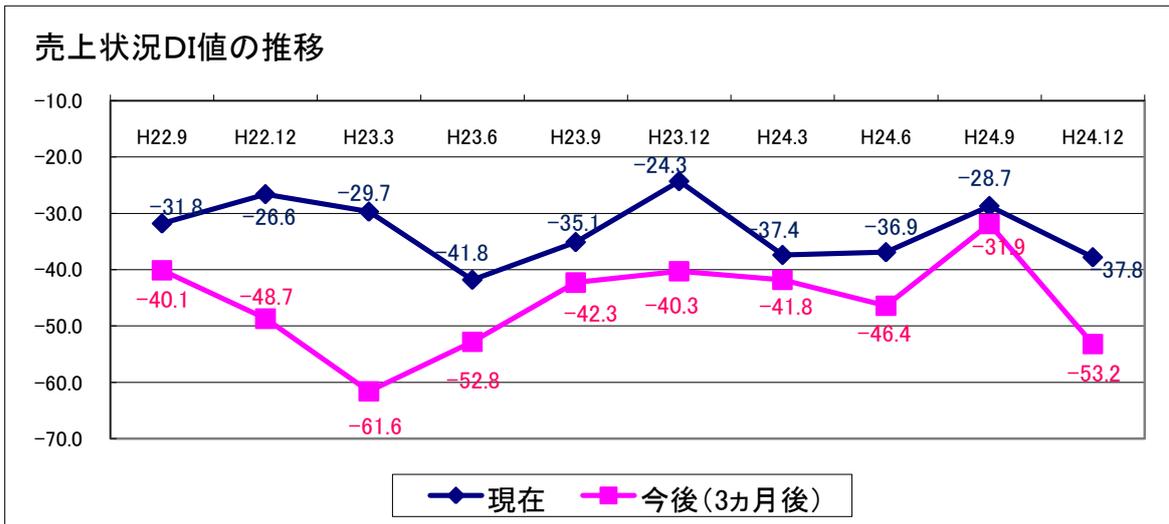


## 【売上(受注高)】

改善傾向続かず全業種で悪化 先行きの警戒感は強まる

売上(受注高)については、現在のDI値は▲37.8と前回調査から9.1ポイント悪化となった。これまではいずれかの業種が改善を示し、全体で改善傾向が続いていたが、今回は全業種でマイナス幅が広がり、一転悪化となった。業種別にみると、全業種で悪化となる中で特に「製造業」で前回調査から17.7ポイントの大幅な悪化となった。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲53.2と大きく悪化。「現在」と「今後(3ヶ月後)」の格差も前回3.2ポイントから今回15.4ポイントと大幅に広がり、先行きへの警戒感は強まった。



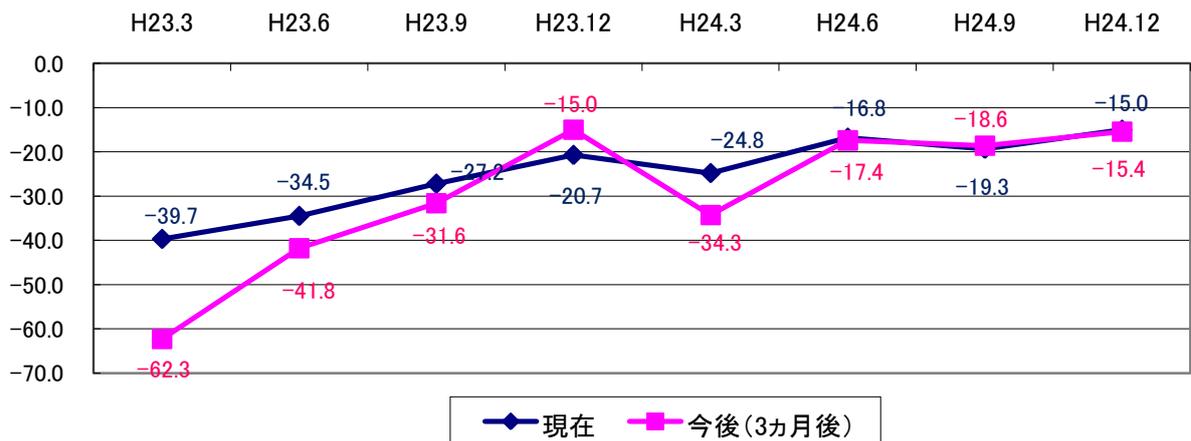
## 【仕入価格】

「現行」「先行き」ともに若干の改善

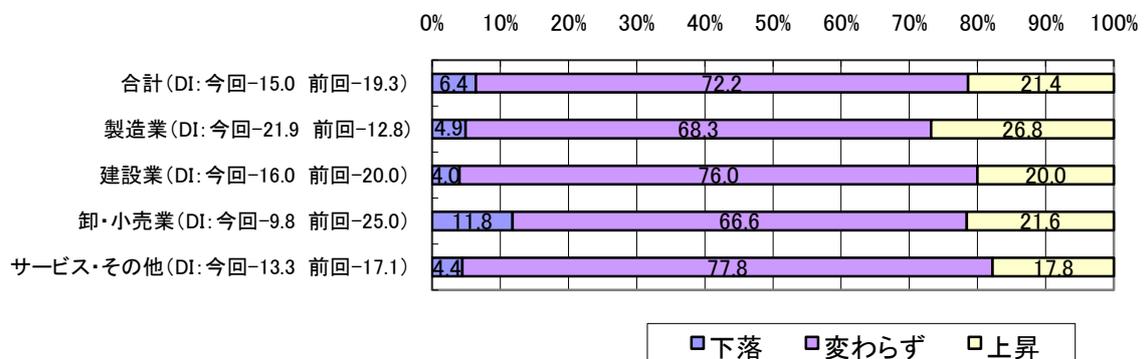
仕入価格については「現在」DI値は▲15.0で前回調査より4.3ポイント改善。3ヶ月後の先行DI値も▲15.4と前回調査より3.2ポイント改善となった。

業種別にみると「製造業」を除く全業種で「現在」・「今後(3か月)」ともに改善。「製造業」のみ悪化となり、依然原材料費高等の影響が窺える。

仕入価格DI値の推移



業種別：現在の仕入価格の状況



業種別：3ヵ月後の仕入状況



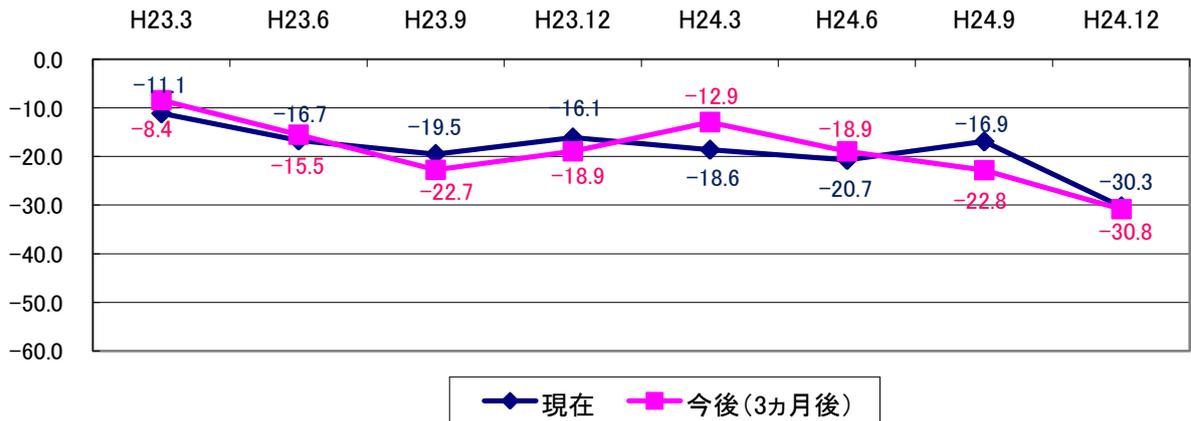
## 【販売価格(単価)】

改善から一転悪化 ここ2年間で最も低水準

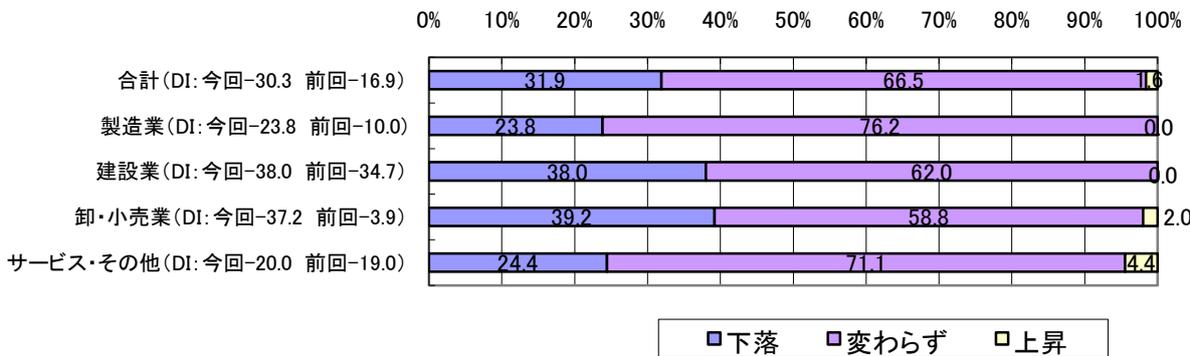
販売価格は現在DI値で▲30.3と前回調査(H24年9月)と比べ13.4ポイント悪化。特に「卸・小売業」で下落幅は大きく、小売業では「歳末商戦に向けた安値競争」、卸売業では「取引先からの値引き要請」が要因との声が聞かれた。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値も▲30.8と現在並みの低水準を予想している。

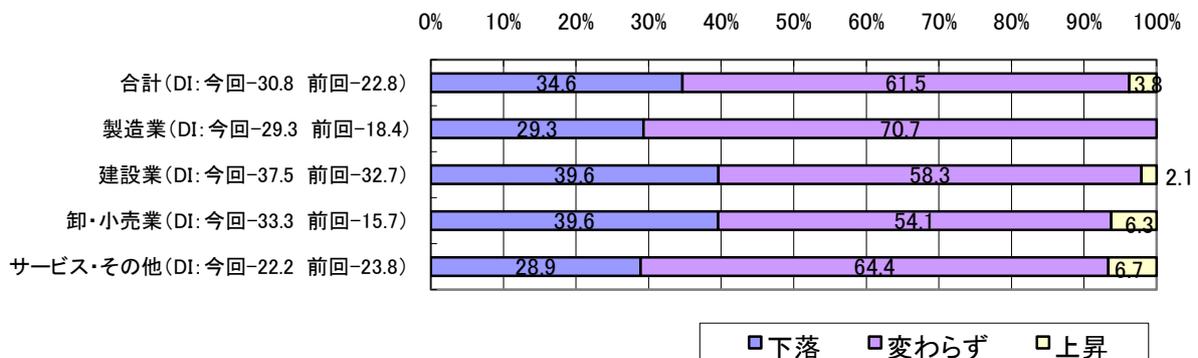
販売価格DI値の推移



現在の販売価格:業種別



3ヵ月後の販売価格:業種別



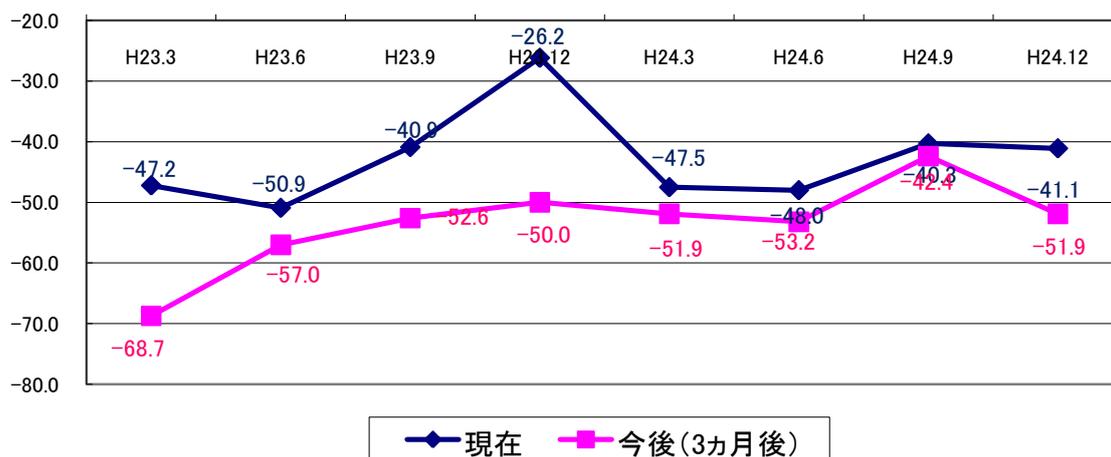
## 【採算(収支)状況】

### 足踏み傾向 先行きについては警戒感強まる

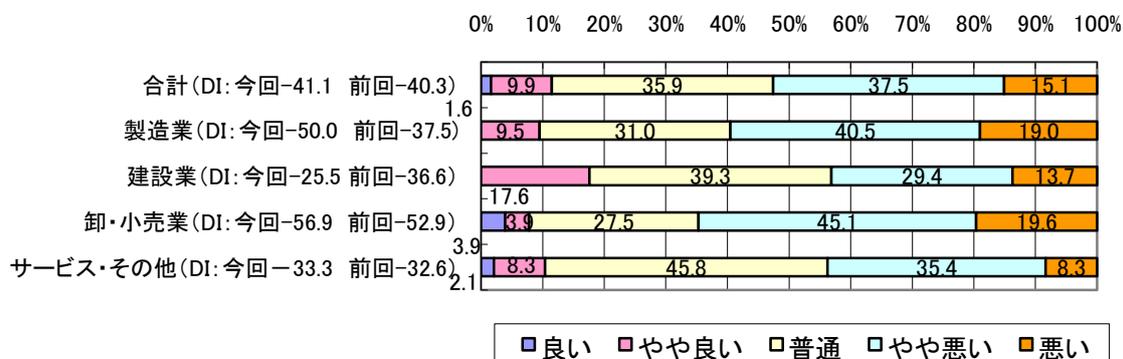
採算(収支)状況については、現在のDI値は▲41.1と前回調査からほぼ横ばいの結果となった。業種別にみると「建設業」のみ前回に引き続き大きく改善となったが、「良い」と回答した企業は1社も無く、依然十分に採算がとれているとは言えない。

「今後(3ヶ月後)」の先行DI値は▲51.9となり、「現在」との差が10.8ポイントと大きく広がり今後の収支状況について警戒感は強まっている。

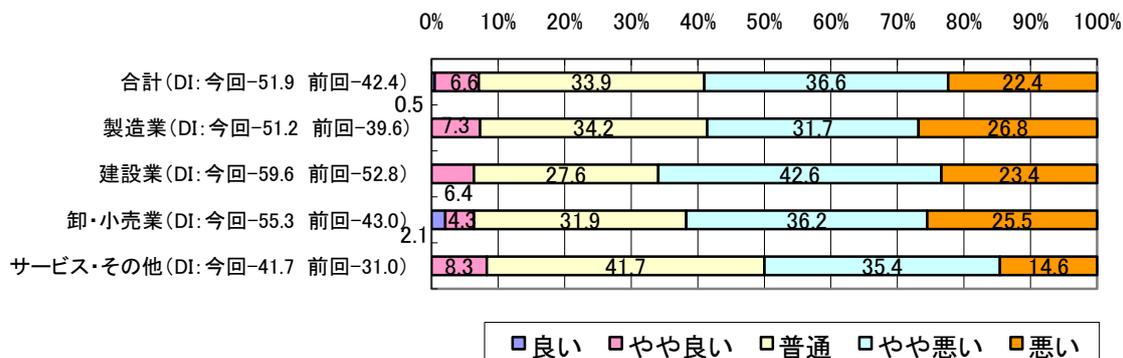
#### 採算状況DI値の推移



#### 業種別:現在の採算(収支)状況



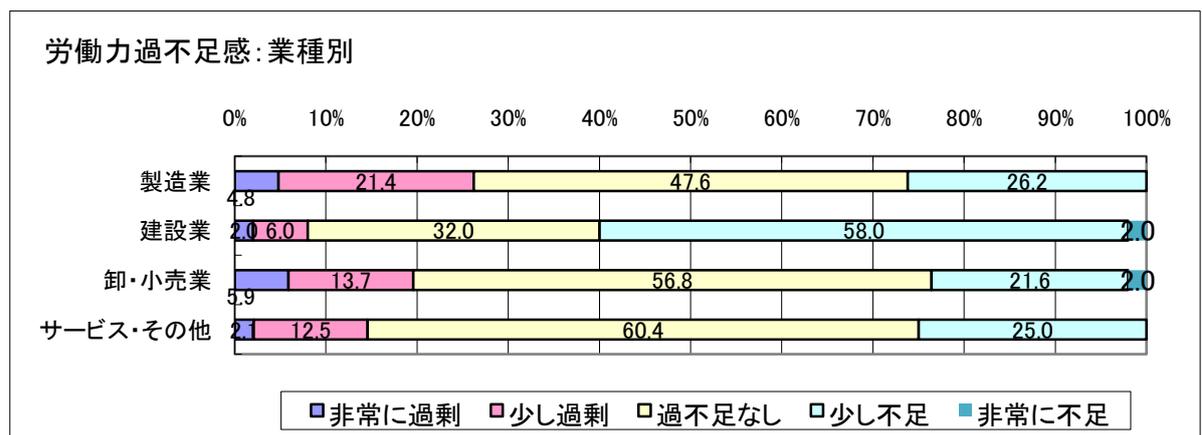
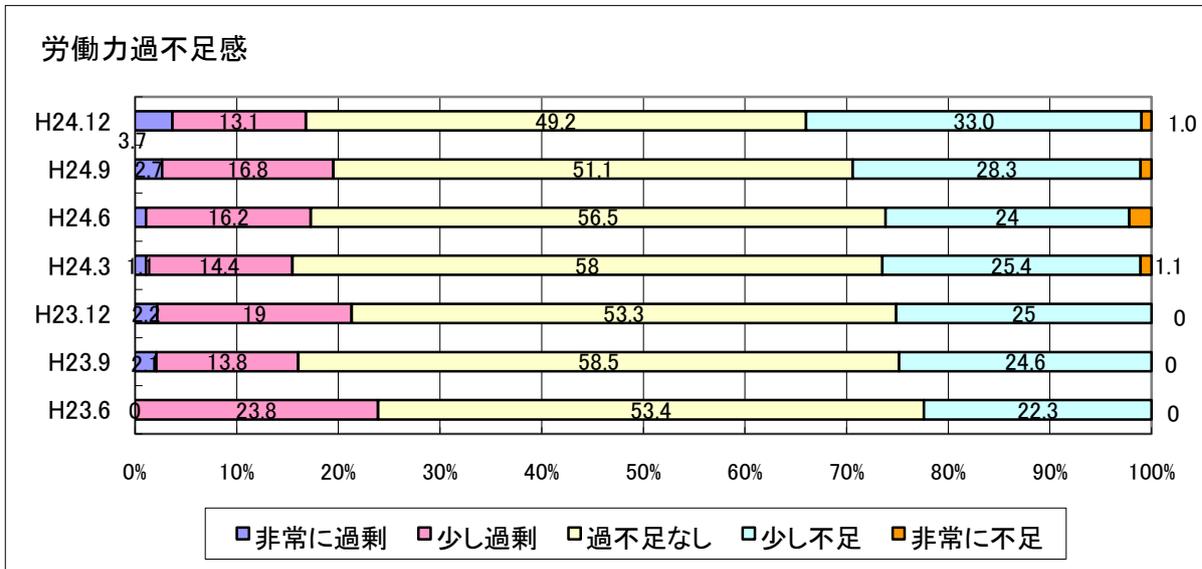
#### 業種別:3ヵ月後の採算(収支)状況



## 【労働力の過不足感】

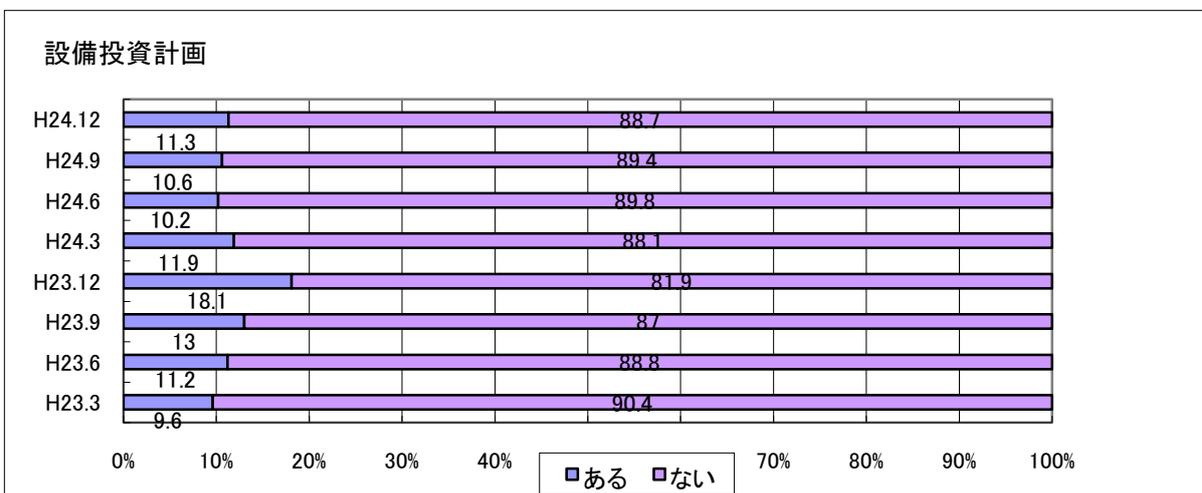
「過剰」（「非常に過剰」＋「少し過剰」）と回答する企業は 16.8%で前回調査（H24 年 9 月）より 2.7 ポイント減少となる一方、「不足」（「少し不足、非常に不足」）と回答する企業は 34.0%と前回より 4.6 ポイント増加となり、不足感が強まった。

業種別では「建設業」で全業種と比べ不足感が高く、「製造業」で過剰感が高くなっている。



## 【設備投資計画】

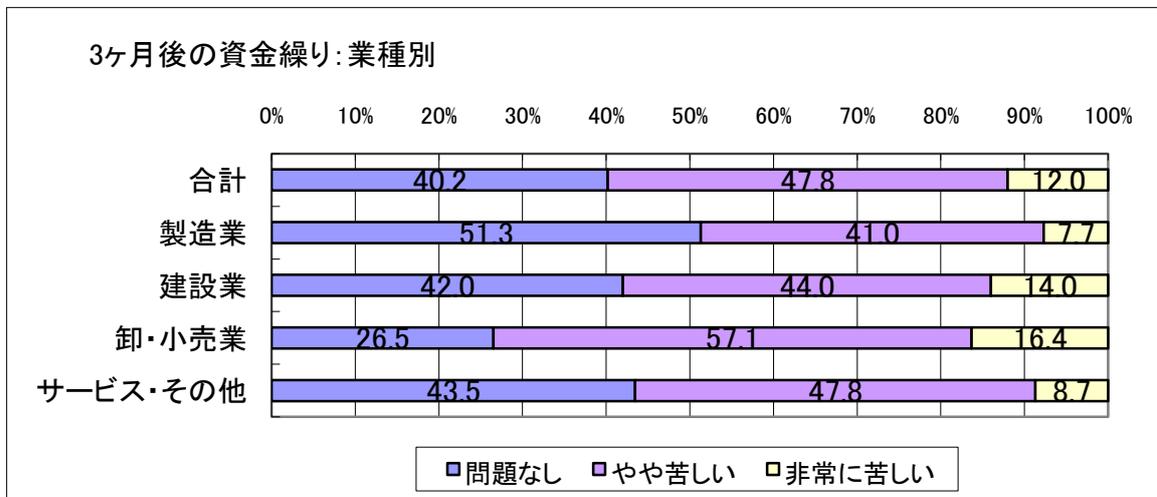
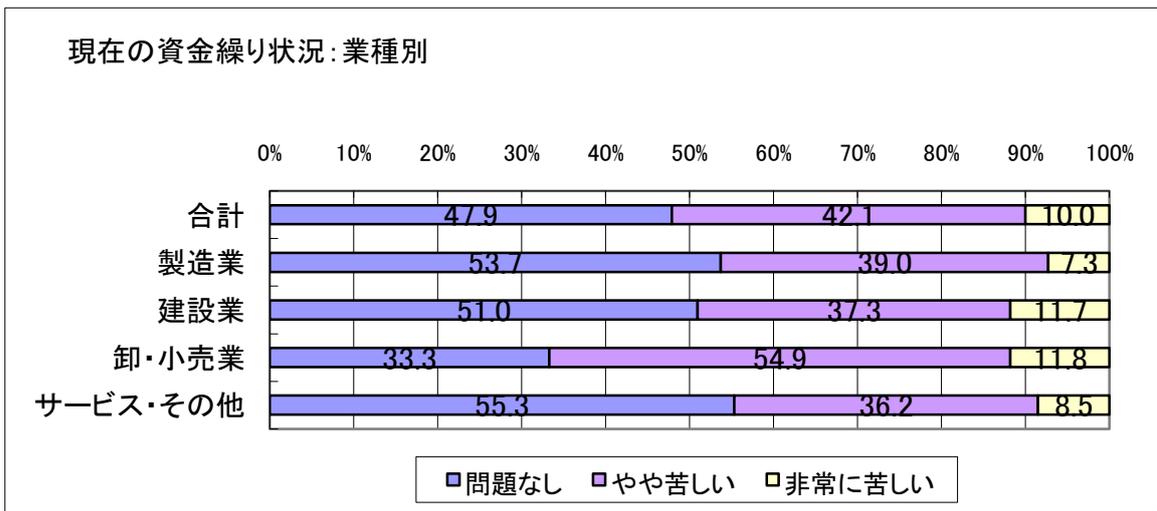
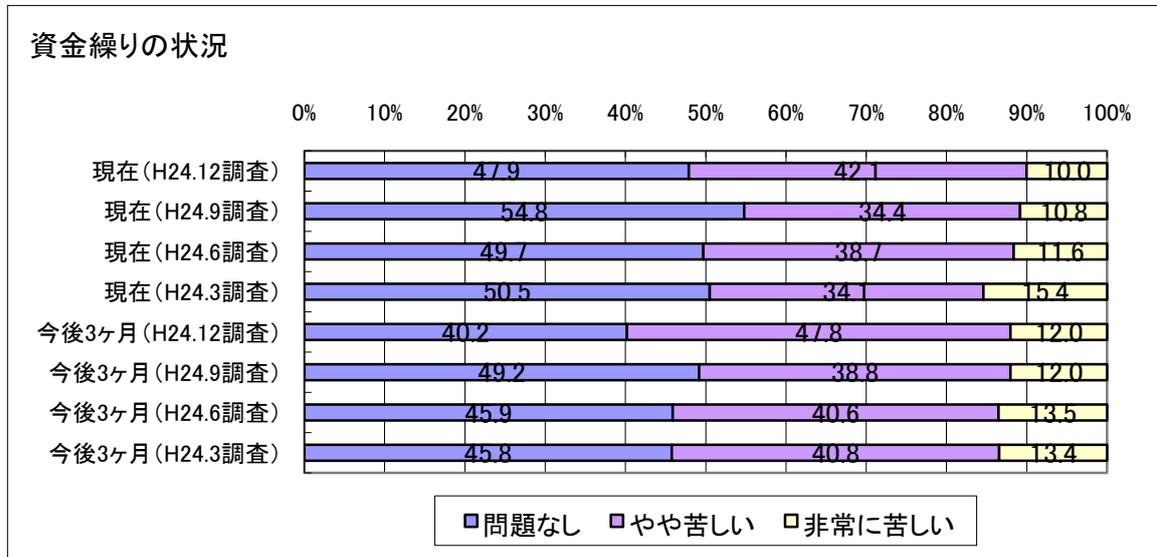
今後 3 ヶ月以内の設備投資計画が「ある」と回答した事業所は 11.3%と前回調査（H24 年 9 月期）より 0.7 ポイント増加にとどまり横ばい。依然全体的に動きは弱い。



## 【資金繰り】

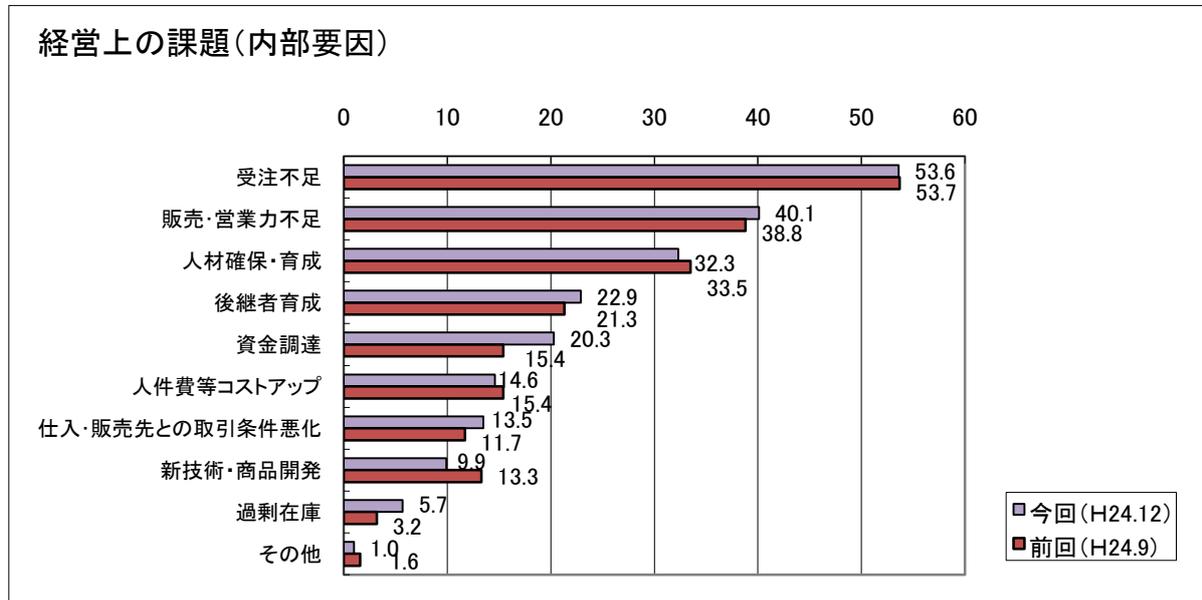
現在の資金繰り状況について、「問題なし」が47.9%と前回より6.9ポイント減少した。業種別に見ると「卸・小売業」で「問題なし」との回答はわずか33.3%。66.7%の企業が苦しいと回答した。

また今後3ヶ月後の予想でも「問題なし」は40.2%と前回より9.0ポイント減少。ここ一年で最も多い6割近くの企業が今後3ヶ月資金繰りが苦しいと回答している。

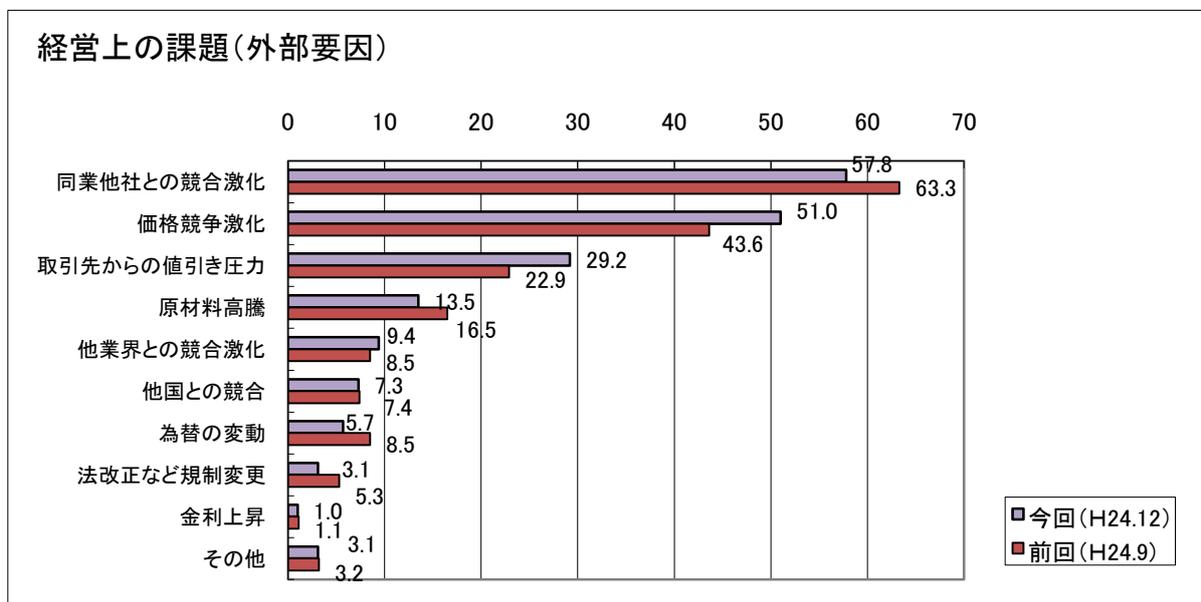


## 【経営上の課題】（複数回答）

内部要因では「受注不足」と回答している企業が最も多く 53.6%、次いで「販売・営業力不足」40.1%、「人材確保・育成」32.3%と続き、前回調査（H24 年 9 月）とほぼ同様の結果となり、財務面での課題より売上増加が引き続き大きな課題と言える。前回調査と比べ「資金調達」が 4.9 ポイント増加となる一方で「新技術・商品開発」が 3.4 ポイント減少となった。



外部要因としては「同業他社との競合激化」が最も多く 57.3%、次いで「価格競争激化」が 51.0%、「取引先からの値引圧力」が 29.2%。特に「価格競争激化」「取引先からの値引き圧力」が伸びており、依然小規模企業が厳しい競争にさらされている現状が浮かび上がる。



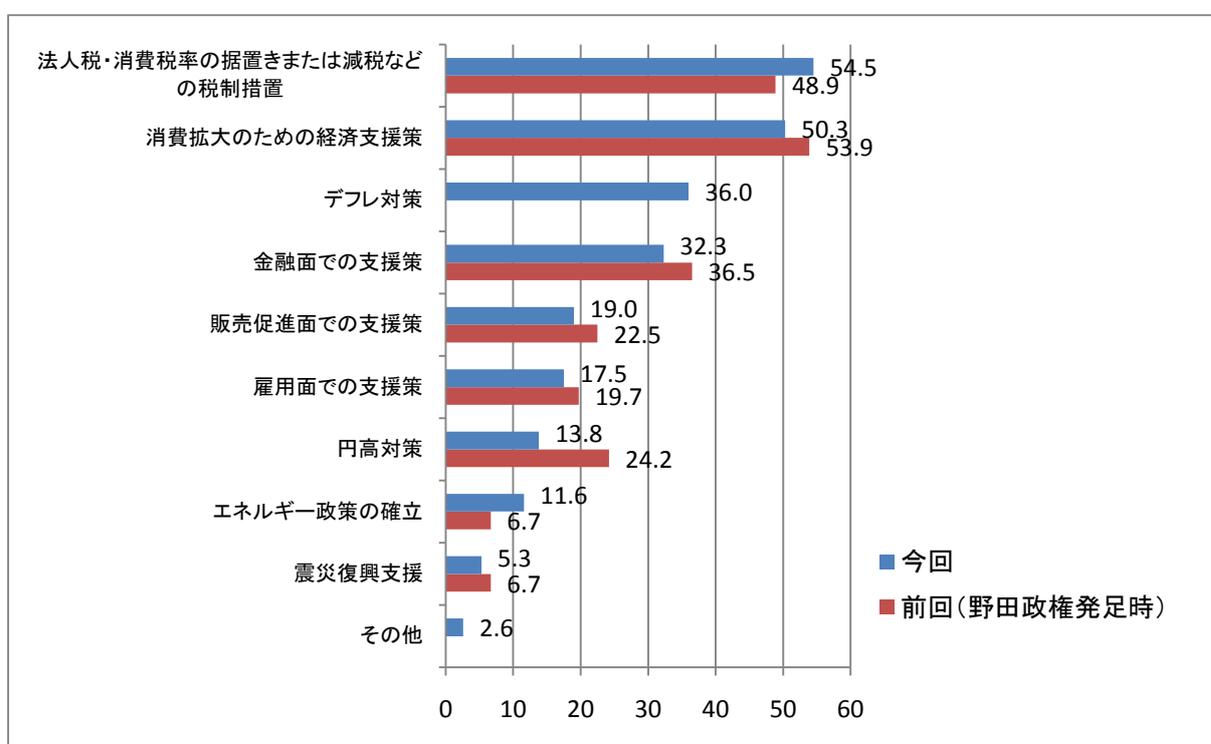
## 【新政権に期待すること】（上位3つまで回答）

衆議院議員選挙を控え、次の内閣に期待することを質問したところ、最も多かったのは「法人（所得）税・消費税率の据置きまたは減税などの税制措置」で 54.5%、次いで「消費拡大のための経済支援策」で 50.3%、「デフレ対策」が 36.0%という結果となった。

業種別にみると、「製造業」「建設業」「サービス業・その他」で「法人（所得）税・消費税率の据置きまたは減税などの税制措置」の回答が多い一方、「卸・小売業」では「消費拡大のための経済支援策」の回答が最も多い結果となった。「建設業」は「デフレ対策」、「雇用面での支援策」の回答も多い。

H23 年 9 月の野田内閣発足時にも同様のアンケートを行ったが、その時と比べ、「法人（所得）税・消費税率の据置きまたは減税などの税制措置」の割合が増加となった。依然消費増税に対して反対の声も聞かれ、税制措置への関心の高さがうかがえる。また、「消費拡大のための経済支援策」も前回と同様高い割合を占め、新政権に対してこれらの課題についての早急な対応が求められる。

「その他」の意見には「選択肢にあるような余計な事はせず財政再建を優先すべき」との声があった。



# 福井商工会議所 景気見通し調査 各種指標推移

